

4年度決算で経常損失を計上した5法人

法人名	令和5年度2次評価(一部抜粋)	指摘事項等への対応や検討状況
愛媛県文化振興財団	①長年経常赤字が継続していることから、指定管理施設である愛媛県県民文化会館で今後再開が予定されているレストランの運営事業者との連携により、施設の利用者数増加に向けた取組みの検討を行うほか、事業規模や内容の中長期的な見通しについて抜本的に検討を行い、経営基盤の強化を図ること。	6年度から、レストラン運営が再開し、県民文化会館の指定管理者が(株)エス・ピー・シーとのコンソーシアム体制となった。この新しい体制のもと、レストラン運営事業者とも緊密に連携し、県も加えた3者で毎月ミーティングを実施するなど、会館の利用状況を短いスパンで定期的に分析・共有することで、宴会・会議利用の拡大などに取り組んでいる。これにより、施設利用料金収入の増加を目指すとともに、芸術文化事業及び文化振興事業においては、エス・ピー・シーと連携した効果的な広報等により集客に努め、文化事業収入の増加を図ることで、経営基盤を強化する。
	②今後とも、各種広報媒体を活用した効果的な情報発信により、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。	6年4月にホームページの構成を見直し新規機能を追加するなど、全面リニューアルを行い、アクセス回数の増加につなげた。今後とも、X・instagram・noteをなどのSNSや6年度から発行している「ケンブンジャーナル」なども活用して、各事業の情報及び実施状況、県民文化会館で実施される催物や施設情報を積極的に発信し、利用者の拡大を図っていく。
伊方原子力広報センター	①4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業があり、過年度の黒字解消には至っていないことから、計画的に事業を実施すること。	過年度の黒字については概ね解消したことから、6年度は事業を計画通りに実施し収支相償に努めたい。
	②ホームページのアクセス数が前年度比で13.4%減となっていることから、原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発を行うため、ホームページを随時更新し内容を充実させるなど、Web等を活用した積極的な広報に努めること。	ホームページのアクセス数については、5年度は事業をすべて実施できたことなどから前年より23.7%増となっており、6年度も引き続き、原子力防災の意識啓発を含め実態に即した内容になるよう随時更新したい。
	③昨今の大規模災害の発生により、より一層の防災意識の醸成が求められることから、ホームページ等を活用して原子力防災の意識啓発の活動に努めること。	
えひめ農林漁業振興機構	①今後、法人が保有する基金の運用国債を買い替えたことにより、運用益の減少が見込まれることから、経費の節減及び新たな財源の確保に努めること。	法人が保有する基金の運用国債を4年12月に買い替えたことによる運用益の減少に対応するため、基金運用益を原資に実施している農林漁業後継者助成事業について、事業内容の見直しを行い、5年度以降、安定的に事業を実施する体制を整えた。
	②引き続き、農林漁業に関心を持つ人材が相談や研修を受けやすい環境を整えることで、農林漁業の担い手の確保や育成を図ること。	農林漁業担い手の確保、育成を図るため、引き続き就農相談員を配置するとともに、農林漁業合同就農相談会の開催や県外の就業相談会等に積極的に参加するなど、新規に農林漁業への就業を希望する人材が相談等を受けやすい環境づくりに努めた。
	③引き続き、効果的な情報発信に努め、新たな担い手確保や制度利用者の増加を図ること。	インターネット、新聞・ラジオ広告などを多面的な広報活動を行うとともに、新規就農事例集などを収録したパンフレット等を関係先に配布し、積極的に啓発活動を行うなど、引き続き効果的な情報発信に努めた。
えひめ海づくり基金	①低金利の影響により、基本財産運用益が低迷している一方で、経常費用は横ばいという近年の傾向は継続しており、特定資産を取り崩して事業を実施している状況が続いていることから、中長期的に安定した法人運営が確保されるよう、事業規模や内容の中長期的な見通しについての検討を行うこと。	低金利の状況が改善していることから、近年中に定期預金の切り替えや債券運用の見直しを図り、赤字額の減少に努める。
	②引き続き、漁業関係者の意見等を踏まえながら、水産物の安定供給の確保及び漁業操業中の事故から漁業者を守るための活動の促進を図ること。	引き続き、漁業関係者の意見等を踏まえながら、水産物の安定供給の確保及び漁業操業中の事故から漁業者を守るための活動の促進を図る。
	③引き続き、マスコミへの積極的な情報提供など、他の媒体の活用も含めた効果的な情報発信に努め、栽培漁業の必要性等について普及啓発を図ること。	引き続き、マスコミへの積極的な情報提供など、他の媒体の活用も含めた効果的な情報発信に努め、栽培漁業の必要性等について普及啓発を図る。
	④2名のプロパー職員のみで法人運営を行っていることから、内部統制を適切に推進するため、法人の運営に関する決定事項とその過程を議事録等に残すよう努めること。	6年2月27日開催の第三回理事会において、資金運用規定に記載されている資金運用執行理事は、専務理事が担当することを決定し、議事録に記録した。

法人名	令和5年度2次評価(一部抜粋)	指摘事項等への対応や検討状況
松山 観光港 ターミ ナル	①経費の節減や、経済及び消費者の動向に対応した機動的・効率的な運営により収支の改善に努めるとともに、県・市・事業者等と連携した取組みによる松山観光港の利用促進及び収益確保を図ること。	3期連続の赤字より脱却すべく、各種増収策・経費削減策を行った結果、5年度の決算は黒字となった。また、航路利用者だけではなく、広く県民(特に近隣住民)に利用してもらえるようなイベント(マルシェ等)を開催して、利用促進及び収益の確保に努めた。
	②減資に伴い会計監査人監査が必置ではなくなったことにより、法人の経営や資産・債務の状況が見えにくくなる懸念があるため、法人の運営状況を県民に正確に伝えるためにも、事業報告書や経営評価検証シートにおいて丁寧な説明を行うとともに、積極的に情報を公開すること。	運営状況の開示についてもこれまで、事業報告書や経営評価検証シートへの丁寧な説明は行っており、減資後も変わらず、ホームページ上に決算公告を行い、貸借対照表及び損益計算書を公開している。
	③引き続き、利用者の利便性向上のための環境整備に努めること。また、現在のホームページでの情報公開に加え、SNS、マスコミ等の活用について引き続き検討し、施設情報の積極的な情報発信に取り組むことで、利用者数の増加を図ること。	ターミナルビルにおける各施設の維持管理を適切に実施して、利用者に不便感や不快感を与えないようターミナルビルの環境整備に努めている。イベント等の情報発信については、適宜マスコミでの情報発信を行っている。

4年度決算で経常黒字を計上したものの、正味財産増減額又は当期純利益がマイナスとなった2法人

法人名	令和5年度2次評価(一部抜粋)	指摘事項等への対応や検討状況
愛媛県 国際 交流 協会	①基本財産の運用による利益の確保を図るとともに、県以外の団体からの補助金等の活用も含めた新たな財源確保に努めること。	5年度は、日本語教育を実施するにあたり、新たに市町及び企業から負担金を徴求する事業を、試行的に実施した。
	②引き続き、多文化共生の社会づくりを実現するための効果的な事業の推進に取り組むこと。	新型コロナウイルス感染症が5類移行したことから、地域に赴いて出前講座を実施したほか、地域日本語教育推進事業において各地域での情報交換会を実施するなど、多文化共生社会を実現する上で、より広範囲な団体等への意識啓発等に取り組んだ。
	③国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年にわたってその検討が進まない状況が継続している。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。	国際交流センターの仮設建物の移転については、移転先の目途がたっていないことから、県等からの情報収集等に努めている。
南レク 株式 会社	①引き続き、地域と連携したイベントの開催や受入れ等により、集客増加と収益拡大に努めること。	5年度は、新設された「バレルサウナ」を活用したアウトドアイベントの実施やジャンボプール利用者の増加等もあり、利用者数、利用料金収入ともに前年度より増加することができた。6年度も、引き続きアウトドアイベントの充実や外部団体等のイベント受入れなど、公園利用者数の増加と収入確保に努めたい。
	②過去の減資に伴い会計監査人監査を外したことにより、結果として法人の経営や資産・債務の状況が見えにくくなっていることから、法人の運営状況を県民に正確に伝えるためにも、事業報告書や経営評価検証シートにおいて丁寧な説明を行うとともに、積極的に情報を公開すること。	6年度から、公認会計士の資格を持つ税理士との顧問契約を締結し、財務、会計処理及び経営状況や資産・債務の状況等の明瞭性に努めることとした。
	③引き続き、効果的な情報発信によりアクセス数の向上を図り、事業活動の認知度向上に努めること。	テレビCMや新聞広告、ポスター・チラシ等の情報発信に加え、SNSを活用した情報発信にも引き続き積極的に取り組むこととし、効果的な広報活動に努めたい。また、広報担当職員については、SNSの効率的な活用についても、知識や技能を深めることとした。